

連結貸借対照表

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(資産の部)			
流動資産：			
現金及び預金【注記 9 及び11】	46,539	53,004	481,856
受取手形及び売掛金【注記 11】	12,930	13,970	127,008
商品及び製品	1,102	1,182	10,748
仕掛品	1,349	734	6,679
原材料及び貯蔵品	1,616	538	4,891
ゲームソフト仕掛品	25,635	16,926	153,879
その他	3,371	4,518	41,080
貸倒引当金	(34)	(58)	(535)
流動資産合計	92,511	90,817	825,609
固定資産：			
有形固定資産【注記 5 (1)】			
建物及び構築物(純額)	11,106	10,845	98,596
機械装置及び運搬具(純額)	10	24	220
工具、器具及び備品(純額)	1,840	1,377	12,518
アミューズメント施設機器(純額)	1,565	1,821	16,561
土地	5,234	5,235	47,595
リース資産(純額)	668	718	6,534
建設仮勘定	371	336	3,059
有形固定資産合計	20,797	20,359	185,085
無形固定資産	725	432	3,935
投資その他の資産			
投資有価証券【注記 12】	625	576	5,242
破産更生債権等	19	19	177
差入保証金【注記 11】	4,034	3,979	36,181
繰延税金資産【注記 14】	5,239	6,420	58,366
その他	900	834	7,583
貸倒引当金	(24)	(32)	(292)
投資その他の資産合計	10,795	11,798	107,257
固定資産合計	32,318	32,590	296,279
資産合計	124,829	123,407	1,121,888

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結貸借対照表

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(負債の部)			
流動負債：			
支払手形及び買掛金【注記 11】	2,625	3,988	36,261
電子記録債務【注記 11】	839	1,153	10,486
1年内返済予定の長期借入金【注記 11 及び 21】	1,473	1,579	14,356
リース債務【注記 21】	392	406	3,694
未払法人税等	4,453	4,251	38,649
賞与引当金	2,866	3,089	28,090
その他	13,618	8,743	79,483
流動負債合計	26,271	23,212	211,021
固定負債：			
長期借入金【注記 11 及び 21】	8,315	6,735	61,235
リース債務【注記 21】	329	369	3,361
繰延税金負債【注記 14】	45	6	58
退職給付に係る負債【注記 13】	2,819	3,004	27,309
資産除去債務【注記 15 及び 22】	501	571	5,193
その他	1,127	758	6,894
固定負債合計	13,137	11,445	104,052
負債合計	39,408	34,658	315,074
(純資産の部)			
株主資本：			
資本金	33,239	33,239	302,175
資本剰余金	21,328	21,328	193,899
利益剰余金	53,602	62,595	569,054
自己株式	(21,454)	(27,456)	(249,600)
株主資本合計	86,716	89,708	815,528
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	139	26	244
為替換算調整勘定	(1,142)	(713)	(6,488)
退職給付に係る調整累計額	(292)	(271)	(2,469)
その他の包括利益累計額合計	(1,295)	(958)	(8,713)
純資産合計	85,421	88,749	806,814
負債純資産合計	124,829	123,407	1,121,888

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結損益計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	千円
売上高	94,515	100,031	909,378
売上原価【注記 6 (1)】	59,895	62,809	570,992
売上総利益	34,619	37,222	338,385
販売費及び一般管理費【注記 6 (2) 及び (3)】	18,582	19,078	173,438
営業利益	16,037	18,144	164,947
営業外収益：			
受取利息	58	171	1,562
受取配当金	14	16	152
為替差益	—	362	3,295
その他	145	422	3,844
営業外収益合計	219	974	8,855
営業外費用：			
支払利息	103	80	727
支払手数料	64	69	628
割増退職金	112	601	5,468
事務所移転費用	254	—	—
為替差損	407	—	—
その他	59	173	1,576
営業外費用合計	1,002	924	8,400
経常利益	15,254	18,194	165,401
特別損失：			
固定資産除売却損【注記 6 (4)】	104	30	281
減損損失【注記 6 (5)】	—	393	3,573
特別損失合計	104	423	3,854
税金等調整前当期純利益	15,149	17,770	161,547
法人税、住民税及び事業税	4,617	6,603	60,036
法人税等調整額【注記 14】	(405)	(1,385)	(12,595)
法人税等合計	4,212	5,218	47,440
当期純利益	10,937	12,551	114,106
親会社株主に帰属する当期純利益	10,937	12,551	114,106

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結包括利益計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
当期純利益	10,937	12,551	114,106
その他包括利益【注記7】			
その他有価証券評価差額金	31	(112)	(1,025)
為替換算調整勘定	(601)	428	3,899
退職給付に係る調整額	21	20	188
その他の包括利益合計	(548)	336	3,062
包括利益	10,389	12,888	117,169
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	10,389	12,888	117,169
非支配株主に係る包括利益	—	—	—

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	45,402	(21,448)	78,521
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(1)】			(2,737)		(2,737)
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,937		10,937
自己株式の取得				(5)	(5)
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,200	(5)	8,194
当期末残高	33,239	21,328	53,602	(21,454)	86,716

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	107	(541)	(313)	(747)	77,774
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(1)】					(2,737)
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,937
自己株式の取得					(5)
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	31	(601)	21	(548)	(548)
当期変動額合計	31	(601)	21	(548)	7,646
当期末残高	139	(1,142)	(292)	(1,295)	85,421

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	53,602	(21,454)	86,716
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(2)】			(3,558)		(3,558)
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,551		12,551
自己株式の取得				(6,001)	(6,001)
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,993	(6,001)	2,991
当期末残高	33,239	21,328	62,595	(27,456)	89,708

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	139	(1,142)	(292)	(1,295)	85,421
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(2)】					(3,558)
親会社株主に帰属する 当期純利益					12,551
自己株式の取得					(6,001)
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	(112)	428	20	336	336
当期変動額合計	(112)	428	20	336	3,328
当期末残高	26	(713)	(271)	(958)	88,749

（千米ドル）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302,175	193,899	487,296	(195,039)	788,331
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(2)】	—	—	(32,348)	—	(32,348)
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	114,106	—	114,106
自己株式の取得	—	—	—	(54,561)	(54,561)
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	81,757	(54,561)	27,196
当期末残高	302,175	193,899	569,054	(249,600)	815,528

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,269	(10,387)	(2,657)	(11,776)	776,554
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(2)】					(32,348)
親会社株主に帰属する 当期純利益					114,106
自己株式の取得					(54,561)
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	(1,025)	3,899	188	3,062	3,062
当期変動額合計	(1,025)	3,899	188	3,062	30,259
当期末残高	244	(6,488)	(2,469)	(8,713)	806,814

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結キャッシュフロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	15,149	17,770	161,547
減価償却費	4,706	3,228	29,348
減損損失	-	393	3,573
貸倒引当金の増減額(減少)	(36)	32	299
賞与引当金の増減額(減少)	604	223	2,028
退職給付に係る負債の増減額(減少)	253	214	1,950
受取利息及び受取配当金	(71)	(189)	(1,721)
支払利息	103	80	731
為替差損益(益)	134	(127)	(1,161)
固定資産売却損(益)	104	30	281
売上債権の増減額(増加)	7,059	(858)	(7,801)
たな卸資産の増減額(増加)	1,588	1,621	14,738
ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	4,069	8,876	80,698
仕入債務の増減額(減少)	(3,690)	1,665	15,143
その他	6,320	(7,286)	(66,238)
小計	36,296	25,675	233,417
利息及び配当金の受取額	73	191	1,736
利息の支払額	(101)	(81)	(739)
法人税等の支払額	(1,546)	(5,938)	(53,987)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,721	19,847	180,427
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(2,767)	(2,093)	(19,033)
有形固定資産の売却による収入	0	4	38
無形固定資産の取得による支出	(150)	(112)	(1,024)
投資有価証券の取得による支出	(13)	(14)	(136)
その他の支出	(259)	(182)	(1,662)
その他の収入	343	138	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,847)	(2,261)	(20,559)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額(減少)	(5,000)	-	-
長期借入金の返済による支出	(1,323)	(1,473)	(13,392)
リース債務の返済による支出	(509)	(414)	(3,766)
自己株式の取得による支出	(5)	(6,001)	(54,561)
配当金の支払額	(2,738)	(3,554)	(32,314)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,577)	(11,443)	(104,035)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(96)	323	2,939
現金及び現金同等物の増減額(減少)	22,201	6,464	58,772
現金及び現金同等物の期首残高	24,337	46,539	423,083
現金及び現金同等物の期末残高【注記9】	46,539	53,004	481,856

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

## 1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン(以下「当社」と称する)およびその子会社に関する当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本の会計基準」と称する)に準拠して日本の金融商品取引法の要請により当社が作成しております。日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。

また、当連結財務諸表上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。(米ドルに換算した金額は、1,000ドル以下の端数を切り捨てて表示しております。)

当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2019年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=110円を使用しております。当連結財務諸表および注記に表示しているこれらの米ドル額は、単に読者の便宜のために円貨を米ドルに換算したにすぎず、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうると解されるものではありません。

## 2. 主要な会計方針

### (1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社14社(以下14社を総称して「当社グループ」と称する)の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。20%以上50%以下の持分比率を有する会社(以下「関連会社」と称する)には、持分法を適用しております。

当社の連結子会社(14社)は以下のとおりであります。

CAPCOM U.S.A., INC. (米国)  
CAPCOM MEDIA VENTURES, INC. (米国)  
CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. (カナダ)  
BEELINE INTERACTIVE, INC. (米国)  
BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. (カナダ)  
CE EUROPE LTD. (イギリス)  
CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH (ドイツ)  
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS (フランス)  
CAPCOM ASIA CO., LTD. (香港)  
CAPCOM TAIWAN CO., LTD. (台湾)  
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. (韓国)  
株式会社カプコン管財サーヰス (日本)  
株式会社ケーツー (日本)  
株式会社エンターライズ (日本)

当社の持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

STREET FIGHTER FILM, LLC (米国)



(2) 有価証券  
    その他有価証券

時価のあるもの:

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの:

総平均法に基づく原価法

(3) たな卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)およびゲームソフト仕掛品  
    たな卸資産:主として移動平均法による原価法  
    (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品:ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。  
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物           3～50年  
アミューズメント施設機器 3～20年

(5) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(6) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残存保証額を残存価額としております。

(7) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) 収益の計上基準

ゲームコンテンツの収益認識

顧客に販売したゲームコンテンツのうち、未提供のゲームコンテンツについては、その収益計上を提供時まで繰延べております。

(12) その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 3. 未適用の会計基準等

#### (1) 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

##### ① 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

##### ② 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### ③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

#### (2) 「リース」(米国会計基準ASU 2016-02)

##### ① 概要

当会計基準等は、リースの借り手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

##### ② 適用予定日

2021年3月期の期首より適用予定であります。

##### ③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

#### (2) 「リース」(IFRS第16号)

##### ① 概要

当会計基準等は、リースの借り手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

##### ② 適用予定日

2020年3月期の期首より適用予定であります。

##### ③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

### 4. 表示方法の変更

#### 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた1,473百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」として組み替えております。

#### 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更

当社グループは、当連結会計年度より、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,201百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,457百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が766百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」22百万円増加しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が744百万円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

5. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
有形固定資産の減価償却累計額	20,760	21,160	192,370

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。  
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
支払手形	13	65	595

(3) 当座貸越契約および貸出コミットメント契約  
 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。  
 連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	26,700	26,700	242,727
借入実行残高	-	-	-
差引額	26,700	26,700	242,727

6. 連結損益計算書関係

(1) 売上原価に含まれる収益性の低下に伴う簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
	10,158	6,869	62,447

(2) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
広告宣伝費	3,481	4,118	37,442
販売促進費	2,176	1,372	12,474
役員報酬及び給料手当	4,186	4,599	41,809
賞与引当金繰入額	1,122	1,252	11,387

(3) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	百万円
	1,102	1,147	10,436

(4) 固定資産除売却損

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
建物及び構築物	47	24	223
機械装置及び運搬具	-	(1)	(9)
工具、器具及び備品	8	6	59
アミューズメント施設機器	15	0	8
ソフトウェア	33	-	-
その他	0	(0)	(0)
計	104	30	281

## (5) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要および減損損失の金額

用途	場所	種類	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
			自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
			百万円	百万円	千米ドル
処分予定資産	カナダ国 ブリティッシュ・コ ロンビア州	建物および構築物 工具、器具および備品 リース資産 建設仮勘定	-	393	3,573

## (2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、事業に供している資産のうち、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

## (3) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

## (4) 減損損失の内訳

減損損失の内訳は、建物および構築物221百万円、その他171百万円であります。

## (5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、除却による処分のため、回収可能価額を零としております。

## 7. 連結包括利益計算書関係

## その他包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	31	(112)	(1,025)
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	31	(112)	(1,025)
税効果額	-	-	-
その他有価証券評価差額金	31	(112)	(1,025)
為替換算調整勘定			
当期発生額	(601)	396	3,607
組替調整額	-	32	292
為替換算調整勘定	(601)	428	3,899
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(14)	(7)	(64)
組替調整額	45	36	335
税効果調整前	30	29	270
税効果額	(9)	(9)	(82)
退職給付に係る調整額	21	20	188
その他包括利益合計	(548)	336	3,062

8. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,977	1	0	12,978

(注) 単元未満株式の買取りによる増加 1千株  
単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

③ 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	1,368 百万円	25	2017年3月31日	2017年6月12日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,368 百万円	25	2017年9月30日	2017年11月24日

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,916 百万円	利益剰余金	35	2018年3月31日	2018年6月12日

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	67,723	—	135,446

(注) 1. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 株式分割による増加

67,723 千株

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,978	15,716	—	28,695

(注) 1. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

株式分割による増加

12,978 千株

自己株式の公開買付けによる増加

2,737 千株

単元未満株式の買取りによる増加

0 千株

③ 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,916 百万円	35	2018年3月31日	2018年6月12日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	1,642 百万円	15	2018年9月30日	2018年11月13日

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	17,418 千米ドル	0.32	2018年3月31日	2018年6月12日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	14,930 千米ドル	0.14	2018年9月30日	2018年11月13日

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年6月11日定時株主総会決議による1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,135 百万円	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月18日

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	19,409 千米ドル	利益剰余金	0.18	2019年3月31日	2019年6月18日



9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
現金及び預金勘定	46,539	53,004	481,856
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-	-
現金及び現金同等物	<u>46,539</u>	<u>53,004</u>	<u>481,856</u>

10. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・ リース資産の内容:  
有形固定資産  
主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。
- ・ リース資産の減価償却の方法:  
2. 主要な会計方針 「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

① オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
1年以内	380	379	3,449
1年超	2,319	1,986	18,055
合計	2,700	2,365	21,505

## 11. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性（換金性、市場性）・収益性を考慮して行っております。

また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債については、その支払期日が一年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達です。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

#### ① 前連結会計年度（2018年3月31日）

（百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	46,539	46,539	-
受取手形及び売掛金	12,930	12,930	-
差入保証金	4,034	4,033	(1)
資産計	63,504	63,503	(1)
支払手形及び買掛金	2,625	2,625	-
電子記録債務	839	839	-
1年内返済予定の長期借入金	1,473	1,473	-
長期借入金	8,315	8,337	22
負債計	13,254	13,277	22

#### ② 当連結会計年度（2019年3月31日）

（百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	53,004	53,004	-
受取手形及び売掛金	13,970	13,970	-
差入保証金	3,979	3,979	-
資産計	70,955	70,955	-
支払手形及び買掛金	3,988	3,988	-
電子記録債務	1,153	1,153	-
1年内返済予定の長期借入金	1,579	1,579	-
長期借入金	6,735	6,751	15
負債計	13,457	13,472	15

（千米ドル）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	481,856	481,856	-
受取手形及び売掛金	127,008	127,008	-
差入保証金	36,181	36,181	-
資産計	645,046	645,046	-
支払手形及び買掛金	36,261	36,261	-
電子記録債務	10,486	10,486	-
1年内返済予定の長期借入金	14,356	14,356	-
長期借入金	61,235	61,373	138
負債計	122,339	122,478	138

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 差入保証金  
差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金  
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(1) 前連結会計年度(2018年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	46,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,930	-	-	-
差入保証金	364	3,317	250	102
合計	59,833	3,317	250	102

(2) 当連結会計年度(2019年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	53,004	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,970	-	-	-
差入保証金	844	2,813	319	3
合計	67,819	2,813	319	3

(千米ドル)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	481,856	-	-	-
受取手形及び売掛金	127,008	-	-	-
差入保証金	7,676	25,573	2,900	30
合計	616,541	25,573	2,900	30

(注3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(1) 前連結会計年度(2018年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	1,473	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,579	4,129	727	626	1,252
合計	1,473	1,579	4,129	727	626	1,252

(2) 当連結会計年度(2019年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	1,579	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,129	727	626	626	626
合計	1,579	4,129	727	626	626	626

(千米ドル)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	14,356	-	-	-	-	-
長期借入金	-	37,538	6,617	5,694	5,694	5,691
合計	14,356	37,538	6,617	5,694	5,694	5,691

12. 有価証券関係

(1) その他有価証券

① 前連結会計年度(2018年3月31日)

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	592	452	139
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	592	452	139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	592	452	139

② 当連結会計年度(2019年3月31日)

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	326	283	43
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	326	283	43
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	167	183	(16)
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	167	183	(16)
合計	494	467	26

(千米ドル)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,969	2,575	394
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,969	2,575	394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,521	1,671	(150)
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,521	1,671	(150)
合計	4,491	4,247	244

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

① 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

② 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

13. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	千円ドル
退職給付債務の期首残高	2,561	2,774	25,224
勤務費用	241	256	2,335
利息費用	12	13	124
数理計算上の差異の発生額	14	7	64
退職給付の支払額	(55)	(67)	(611)
退職給付債務の期末残高	2,774	2,985	27,137

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
	百万円	百万円	千円ドル
非積立型制度の退職給付債務	2,774	2,985	27,137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,774	2,985	27,137
退職給付に係る負債	2,774	2,985	27,137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,774	2,985	27,137

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	千円ドル
勤務費用	241	256	2,335
利息費用	12	13	124
数理計算上の差異の費用処理額	57	45	417
過去勤務費用の費用処理額	(12)	(9)	(82)
確定給付制度に係る退職給付費用	298	307	2,795

(注)上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度112百万円、当連結会計年度601百万円を計上しております。

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	千円ドル
過去勤務費用	(12)	(9)	(82)
数理計算上の差異	42	38	353
合計	30	29	270

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	千円ドル
未認識過去勤務費用	(9)	-	-
未認識数理計算上の差異	429	390	3,553
合計	420	390	3,553

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
割引率	0.6%	0.6%

(3) 簡便法を適用した確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	千円
退職給付に係る負債の期首残高	34	44	405
退職給付費用	17	66	600
退職給付の支払額	(7)	(91)	(833)
その他	(0)	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	44	18	171

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
	百万円	百万円	千円
非積立型制度の退職給付債務	44	18	171
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44	18	171
退職給付に係る負債	44	18	171
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44	18	171

③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17百万円 当連結会計年度66百万円(600千円)

(4) 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度314百万円、当連結会計年度308百万円(2,803千円)であります。

14. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(繰延税金資産)			
賞与引当金	834	887	8,070
退職給付に係る負債	858	916	8,336
役員退職慰労金	105	105	960
たな卸資産	1,790	2,596	23,602
前受収益	455	473	4,303
関係会社株式	151	191	1,738
連結子会社の繰越欠損金	2,232	1,412	12,839
連結子会社の繰越税額控除	774	783	7,120
減価償却費	255	165	1,504
繰延収益	806	82	745
その他	1,254	1,317	11,975
繰延税金資産小計	9,519	8,931	81,197
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	(703)	(6,397)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	(1,558)	(14,172)
評価性引当額小計(注)1	(1,870)	(2,262)	(20,569)
繰延税金資産合計	7,649	6,669	60,628
(繰延税金負債)			
たな卸資産	(2,009)	(17)	(157)
その他	(445)	(237)	(2,162)
繰延税金負債合計	(2,455)	(255)	(2,320)
繰延税金資産純額	5,194	6,413	58,307

(注)1. 評価性引当額が392百万円(3,568千米ドル)増加しております。この増加の主な内容は、当社子会社において繰越欠損金に係る評価性引当額を273百万円(2,484千米ドル)(主にBEELINE INTERACTIVE,INC.で139百万円(1,271千米ドル)、CAPCOM ENTERTAINMENT KOREACO.,LTD.で152百万円(1,382千米ドル))を追加的に認識したことに伴うものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2019年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	170	-	-	5	-	1,237	1,412
評価性引当額	(170)	-	-	-	-	(533)	(703)
繰延税金資産(b)	-	-	-	5	-	703	708

(千米ドル)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,547	-	-	45	-	11,246	12,839
評価性引当額	(1,547)	-	-	-	-	(4,849)	(6,397)
繰延税金資産(b)	-	-	-	45	-	6,396	6,442

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,412百万円(12,839千米ドル)(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産708百万円(6,442千米ドル)を計上しております。当該繰延税金資産708百万円(6,442千米ドル)は、主に連結子会社であるCAPCOM U.S.A.,INC.において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金921百万円(8,377千米ドル)について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	2018年3月31日	2019年3月31日
	(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率 (調整)	30.8	30.5
評価性引当金額の増減に係る項目	(0.9)	2.0
税額控除	(7.1)	(2.0)
連結子会社の適用税率差	(2.2)	(0.4)
交際費等の永久差異	1.8	0.4
留保利益の税効果	(0.1)	(0.5)
連結上の消去等に係る項目	(1.0)	(0.4)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2	-
その他	1.4	(0.1)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.8</u>	<u>29.4</u>

#### 15. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸契約期間（主に6～15年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
期首残高	509	501	4,555
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	71	645
時の経過による調整額	4	4	38
資産除去債務の履行による減少額	(18)	(5)	(46)
期末残高	501	571	5,193

#### 16. 賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。



## 17. セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発・販売をしております。

「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する業務用機器や遊技機等を開発・製造・販売をしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

#### ① 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デジタルコ ンテンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,141	10,231	7,803	92,176	2,338	94,515	-	94,515
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	74,141	10,231	7,803	92,176	2,338	94,515	-	94,515
セグメント損益	19,103	879	(764)	19,218	1,126	20,345	(4,307)	16,037
セグメント資産	61,641	7,471	10,002	79,115	3,600	82,716	42,112	124,829
その他の項目								
減価償却費	2,163	1,141	63	3,368	606	3,975	731	4,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	384	1,192	224	1,801	17	1,818	1,222	3,041

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額(4,307百万円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(4,307百万円)

が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,112百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産42,112百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,222百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額(注)3
	デジタルコ ンテンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,982	11,050	3,422	97,455	2,575	100,031	-	100,031
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	82,982	11,050	3,422	97,455	2,575	100,031	-	100,031
セグメント損益	23,315	1,096	(2,668)	21,743	811	22,554	(4,410)	18,144
セグメント資産	54,109	7,730	6,420	68,261	617	68,878	54,528	123,407
その他の項目								
減価償却費	945	1,158	439	2,542	21	2,564	663	3,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108	1,215	294	1,618	18	1,636	931	2,568

(千米ドル)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額(注)3
	デジタルコ ンテンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	754,390	100,455	31,113	885,960	23,418	909,378	-	909,378
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	754,390	100,455	31,113	885,960	23,418	909,378	-	909,378
セグメント損益	211,958	9,968	(24,257)	197,669	7,373	205,043	(40,095)	164,947
セグメント資産	491,907	70,280	58,366	620,555	5,615	626,170	495,717	1,121,888
その他の項目								
減価償却費	8,590	10,532	3,994	23,117	197	23,315	6,033	29,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	984	11,050	2,680	14,715	165	14,881	8,465	23,346

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額(4,410百万円)((40,095)千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(4,410百万円)((40,095)千米ドル)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額54,528百万円(495,717千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社資産54,528百万円(495,717千米ドル)が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額931百万円(8,465千米ドル)は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

①前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
52,121	25,665	11,159	5,568	94,515

②当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
38,129	32,353	16,761	12,787	100,031

(千米ドル)

日本	北米	欧州	その他	合計
346,628	294,119	152,380	116,250	909,378

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米…………… 米国
- (2) 欧州…………… ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域…… アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	9,548	デジタルコンテンツ

(2) 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(1) 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコン テンツ	計			
減損損失	393	393	-	-	393

(千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコン テンツ	計			
減損損失	3,573	3,573	-	-	3,573

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

18. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

1. 前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	株式会社 クロスロード	大阪府 羽曳野市	8	資産管理等	被所有 直接10.01% 間接—	主要株主	自己株式 の取得	4,529	-	-

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	株式会社 クロスロード	大阪府 羽曳野市	72	資産管理等	被所有 直接10.01% 間接—	主要株主	自己株式 の取得	41,173	-	-

(注) 2018年10月29日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により、買付価格を普通株式1株につき2,192円にて行っております。

19. 1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度	
自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
1株当たり純資産額	780.18 円	1株当たり純資産額	831.37 円	1株当たり純資産額	7.56 米ドル
1株当たり当期純利益金額	99.89 円	1株当たり当期純利益金額	115.45 円	1株当たり当期純利益金額	1.05 米ドル

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2018年3月31日	2019年3月31日	2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
純資産の部の合計額	85,421	88,749	806,814
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	85,421	88,749	806,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	109,489	106,751	106,751

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益	10,937	12,551	114,106
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,937	12,551	114,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,491	108,716	108,716

20. 社債明細表  
該当事項はありません。

21. 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,473	1,579	0.8	—
1年以内返済予定のリース債務	392	406	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,315	6,735	0.7	2020年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	329	369	1.2	2020年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	10,510	9,091	-	—

区分	当期首残高 (千ドル)	当期末残高 (千ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	—
1年以内返済予定の長期借入金	13,392	14,356	0.8	—
1年以内返済予定のリース債務	3,572	3,694	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,591	61,235	0.7	2020年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,991	3,361	1.2	2020年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	95,547	82,647	-	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,129	727	626	626
リース債務	267	101	0	0

	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
長期借入金	37,538	6,617	5,694	5,694
リース債務	2,427	925	7	1

22. 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## 23. その他

### 1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	第2四半期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	第3四半期 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	第4四半期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	17,204	43,327	61,270	100,031
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,479	9,879	13,123	17,770
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,903	6,849	9,180	12,551
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.65	62.56	83.95	115.45

(累計期間)	第1四半期 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	第2四半期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	第3四半期 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	第4四半期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千米ドル)	156,402	393,886	557,007	909,378
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千米ドル)	49,809	89,817	119,308	161,547
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千米ドル)	35,488	62,270	83,463	114,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (米ドル)	0.32	0.57	0.76	1.05

(会計期間)	第1四半期 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	第2四半期 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	第3四半期 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	第4四半期 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.65	26.91	21.37	31.58

(会計期間)	第1四半期 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	第2四半期 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	第3四半期 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	第4四半期 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (米ドル)	0.32	0.24	0.19	0.29

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったうえで、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

### 2. 競争法当局の調査等について

当社およびその子会社であるCE EUROPE LTD.、CAPCOM U.S.A.,INC.(以下、カプコングループ)は2019年4月5日に、欧州委員会より、欧州におけるPCゲームの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections (※異議告知書)を受領いたしました。カプコングループは、本異議告知書の内容を精査した上で、適切に対応する所存です。※「異議告知書」とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示した文書です。「異議告知書」は調査中の文書であり、欧州委員会の最終的な決定ではありません。本文書の受領者は、反論等を含め、意見を述べる事が認められております。また、欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。